

意見書（案）第9号

東京オリンピック・パラリンピックの開催を中止しコロナ対策に集中  
することを求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和3年6月21日

三鷹市議会議長 土 屋 けんいち 様

提出者	三鷹市議会議員	前 田 ま い
賛成者	〃	谷 口 敏 也

## 東京オリンピック・パラリンピックの開催を中止しコロナ対策に集中 することを求める意見書

現在、国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、政府及び東京都は、2021年の東京オリンピック・パラリンピック開催を強行しようとしている。

ところが、開催地である東京都のみならず、国内各地、さらには世界各国でも今日に至るまで新型コロナ感染拡大は全く止まっていない。ワクチン接種の社会的効果もいまだ不十分な中、新たな変異株の感染が拡大している。

このような状況下で、本年7月に東京オリンピック・パラリンピックを開催すれば、「平和の祭典」であるはずの五輪は、その理念から大いに逸脱することになる。出身国によってアスリートの間にも多大な格差が生じ、アスリートと市民の間にも分断をもたらしている。

大会を7月に安全に開催するためには、大勢の医療従事者、医療施設や医療設備など、様々な資源を割かなければならない。ただでさえ崩壊や危機に直面している医療現場に開催への協力を求めることは、コロナ禍で疲弊している医療現場をさらに苦しみ、医療を必要とする住民の命を危険にさらすことになる。五輪は大規模な人の移動と集中、接触を引き起こし、それによって感染が拡大することは大いにあり得る。既に各種世論調査や国内外のメディアでも、また多くの政治家たち、アスリート自身からも五輪開催を難しいとする声が繰り返し示されている。

また、新型コロナ感染症により、多くの人々は命を脅かされると同時に、経済的にも困窮を強いられている。とりわけ、非正規雇用で働くことの多い女性・若年層・老年層の暮らしは、僅か1年足らずで劇的に悪化した。

人々の命と暮らしを守ることが国及び自治体の本義であるならば、政府や東京都がいまだに五輪中止の判断や要請をしていないことはあまりに遅い失策であり、東京五輪は一刻も早く開催中止を宣言し、コロナ対策に全力を集中し、資源を割くべきである。

よって、本市議会は、政府及び東京都に対し、東京オリンピック・パラリンピックの今夏開催中止を即刻決断し、中止によって利用可能になった各資源を、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎ人々の命と暮らしを守るための施策に向けることを強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年6月21日

三鷹市議会議長 土屋 けんいち